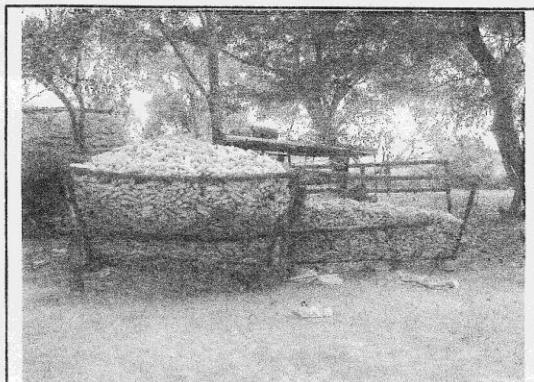
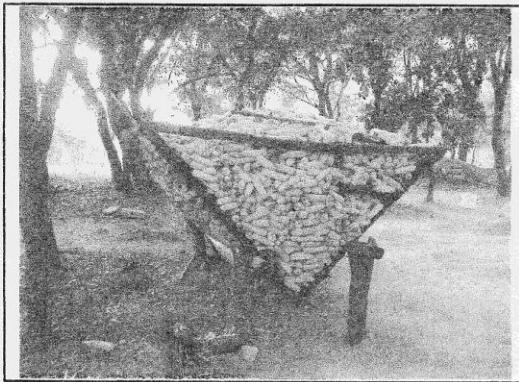
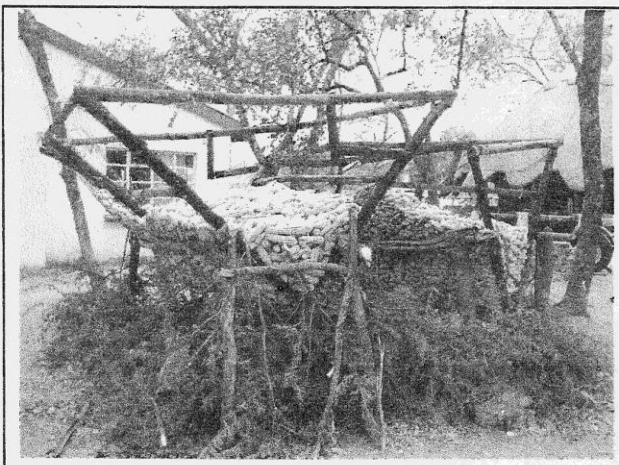


DADA



2006年に収穫されたメイズ



上と同じ畠で今年
収穫されたメイズ。

『今年は 11 月から降
り始めた雨が 1 月 14
日頃にぴたりと止ん
でしまい、その後まつ
たく降らないという
結果に終わった』
(本文 4 ページより抜粋)

特集 ジンバブウェ 目次

● 6月1日のジンバブウェ報告会要旨	2 - 5
● 新しい政治史の一頁に向けた『対話』を (横山仁美)	6 · 7
● メディア・ウォッチ：ジンバブウェ報道	8 · 9
● インタビュー田中嘉さん『ザカの烟から～バイオ燃料か食糧か』	10 · 11
● ムビラとともに生きる (ハヤシリカ)	12 · 13
● 地産地消・1%運動のページ (新連載！)	14 · 15
● 書評『食大乱の時代 - 貧しさの連鎖の中の食』	16

2008年度上半期の「気になる記事」募集します！(手紙の裏面をご覧下さい)

特集 ジンバブエ

ジンバブエでは、3月 29 日に上下両院、大統領選の統一選挙が行われましたが、その後、現在に至るまで、国内外の情勢は目まぐるしく変化しています。DADA では、そんなジンバブエの「今」を、さまざまな視点からお伝えしたく、「ジンバブエ特集」を組みました。

最初に、6月 1 日に調布で開催した「DADA ジンバブエ報告会～錯綜するジンバブエ政治、こつこつと日々を送る庶民の底力～」のまとめをお伝えします。この報告会では、4月下旬から5月中旬までジンバブエ入りしていた尾関葉子が、選挙とインフレ、そして村の様子を中心にご報告いたしました。

上下両院・大統領選の統一選挙

ジンバブエでは、今年3月29日に、大統領と上下両院議員の統一選挙が行われ、日本の衆議院にあたる下院で、MDC-MT（チャンギライ派）が99議席、与党ZANU-PFが97議席、MDC-AM（ムタンバラ派）¹が10議席と、史上初めての野党勝利となった。日本の参議院にあたる上院では、投票で決まる60議席中、与党が30議席、MDC-MTが24議席、MDC-AMが6議席をそれぞれ獲得した。大統領選は、開票結果が1ヶ月以上も公表されず、一部の投票が再集計され、物議をかもしたが、最終的には、チャンギライ氏 47.9%、ムガベ氏 43.2%と僅差でチャンギライ氏が勝利した。しかし、過半数を取った候補者がいない為、選挙法に基づき、6月 27 日に再選挙（上位 2 名の決選投票）が決まった。

その直後から、一部の地域で民間から参加した選挙監視員に対する暴力や嫌がらせが始まり、被害を広げている。

土地問題の根幹

ジンバブエの問題に触れる時、すべての根幹である土地問題に触れないわけにはいかない。イギリス植民地、ローデシアからの独立は 1980 年だが、その一番の目的は奪われた土地と尊厳を取り戻すことだった。

かつて「南部アフリカの穀物バスケット」と呼ばれ、自給率 100% を超していたジンバブエだが、当時の地図を見ると、少数派の白人が所有する大規模農場の地域が肥沃な地

¹ MDC は 1999 年に出来た政党だが、昨年二派に分裂した。

域をほぼ掌握していたことがわかる。

独立時に交わされたランカスターハウス協定は、独立後 10 年間は白人の財産に手をつけないという条件付であった。独立が遅かったジンバブエは、他のアフリカ各国と違い、白人を追い出すのではなく、その技術や資金を黒人の生活向上に使いたいと考え、土地問題を先延ばしにする和解政策を受け入れた。実際に、1985 年位までに子どもの就学率は上がり、5 歳未満の乳幼児死亡率は減少、保健と教育の機会を黒人にという当時の政府の努力は実ったのである。

しかし、土地問題は、10 年後の 1990 年代に、イギリス側との話し合いがこじれ、独立時にイギリス政府が約束した土地を返還する際の資金援助という約束が果たされなくなると暗礁に乗り上げた。

さらに、政権がブレア氏率いる労働党に移行すると、支持世代が若返ったこともあり、植民地政策の補償としての意味合いをもって協議を重ねてきたメジャー政権と違い、「援助」の枠組みの中で土地問題への支援を検討するという形にシフトする。欧米の規定する「民主化」、「人権」といった基準が導入され、土地返還については、さらに遅れをとることになった。

今回の大統領選に至るまで

1997 年、独立闘争を闘った元ゲリラ兵で、土地や年金を様々な事情から十分にもらえなかつた人々を中心に反乱が初めて起きる。

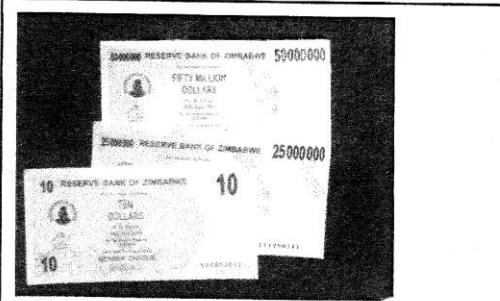
1999年には、新しい政党、Movement for Democratic Change(MDC:「民主変革運動」)が誕生。白人農場主、都市住民、若者を中心に支持を集め、政府は、2000年の選挙直前に新憲法案を国民投票にかけた。法案は、土地返還への強制力があると同時に、大統領の権限も強化される文言があったため、国民はこれを拒否。その後、退役軍人たちが独自に白人農場を占拠するという事態になった。これは、政府の土地政策に絶望を感じた退役軍人が最後の手段として暴挙に走ったとされていたが、実際には、与党の関与があったとされている。

2000年の選挙でMDCが台頭し、世の中が変わっていくのではないかという雰囲気が出てきた。しかし、その後、2002年(大統領選挙)、2005年(総選挙)とも、僅差で負けるという結果に終わっている。チャンギライ氏は、いずれの選挙も不正があり無効だと訴えており、過去何度もアフリカ首脳によって調停されたムガベ氏との協議は一度も実現していない²。

続くインフレ

ジンバブエドル(以下Zドル)は、日に日に弱くなっている。公定レートと実質レートの差が広がり、国庫の保有する外貨は不足し続けた状態で、石油の値上がりも加えて、すべてのものの値段が上昇を続けていた。政府は、生活必需品に対しては【公定価格】の導入を指示しているが、政府補助金が出ないため、安値での販売を拒む業者が売り控えたり、メーカーは国外で販売するようになり、商品が店の棚から消えるようになって久しい。国内にモノがないのではなく、市場や店に流れないのである。

4月30日には、ついに政府が、外貨自由



今年5月の時点での最高額紙幣は5000万Zドルであることを考えると、その値上がりの凄さがわかる。

化を宣言。しかしZドルの下落、インフレは止まっていない。特に公定価格が敷かれている生活必需品の石けんや砂糖、パンなどは手に入りにくく、公定価格であっても値上がりは激しい。去年の5月にパン一斤が3500Zドルだったのが、今年の5月に3万Zドルとなる有様である。また、店頭にはない商品が、すぐそばの路上で、高値(闇値)で売られているという状態が日常化している。

広がる格差

セネガルのNGOスタッフが「貧困とは孤独のことだ」と発言したことがあるが、個々人がどれだけの人脈やアクセスを持っているかが、生き延びる鍵である。

かつては、農村と何らかのつながりを持っている人が多く、都会に住んでいても、年に何度かは帰省し、開墾や収穫を手伝い、食べ物を持ち帰った。最近では、そうしたつながりを持たない人が増え、その場合は、100%現金で購入しなくてはならない。こうした人が今一番厳しい状況に置かれている。

また、物価は外貨のレートとほぼ同じ割合で推移している。外貨にアクセスのある人ではない人では、生活に大きな開きがある。

しかし、人々は、まんじりと援助を待っているわけでは決してない。少しでも場所があれば野菜やメイズを作り、トマト数個とかタマネギ数個を道端で売る。誰もが、小さな努力を重ねながらその日をしのいでいる。

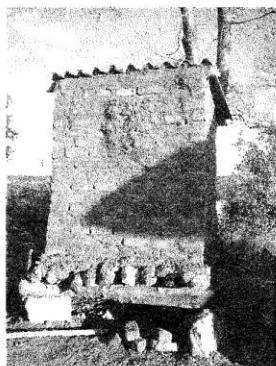
² 2008年6月1日現在。その後、7月下旬に初の会談が持たれた。



腰の高さで立ち枯れたメイズ



新しいソルガムの品種は、周囲でも評判である。



DADA が一部支援をした種保存庫をまねて作られた個人の保存庫



良い種は来年の種まきに回し、他は油用にする。

シャシェ村の様子

シャシェでは、そもそも去年の収穫があまり良くなかった。1月にある雨季の中休みが長すぎて、作物が枯れてしまつたのだ。しかし、2月に大量の雨が降つたことで、偶然にも、2月に遅れて蒔いたソルガムが豊作となり、助かった人々もいた。ソルガムの収穫がなければ、食糧は8~9月まで持たなかつたとさえ言つた。

そうした経験から、今年は遅めに種をまく人が多かつたのだが、逆に今年は11月から降り始めた雨が1月14日頃にぴたりと止んでしまい、その後まったく降らないという結果に終わった。

運悪く、用心して遅めの1月上旬に種を蒔いた畑は、成長せずに立ち枯れてしまった。

シャシェ地域は、保湿の良い土地で、雨がやんでもソルガム等の雑穀は大丈夫だったが、ジムト地域は、砂地で保湿力がなく、まったく収穫ができなかつた畑もある。

経験から学ぶ

しかし、そんな中でも、過去の干ばつや不順な天候の経験から、メイズだけではなく、ソルガムやミレットなどの雑穀など、気候にあう品目を作る農家も出てきた。こうした

人々は、豊作とは呼べないまでも、一年分の食糧は確保できたと言つている。

DADA で建設費の一部を出した種の保存庫(2007年3月に完成)を見て、自分の家でも保存庫を作つた(左写真)という家もあつた。こうした動きが広まってほしいと思つている。

多品目とは穀物ばかりではなく、豆類や落花生、ひまわりも含まれる。豆は日数が経つても貯蔵できるという利点があり、いずれも換金作物になることから、少しずつ栽培する人が増えてきている。

有機無農薬で綿花栽培を始めた農家がいた。南アフリカの業者が関心を持っているという噂もある。

石鹼や油がとれると評判の木、ジャトロファの栽培も始めており、人々は、試せるものを探してみようという意気込みである。

また、ハラレ近郊は、マシング州と違つて長雨が続き、作物は根腐れでだめになつた。いつも評判のよいF1品種などの成績が悪く、中には、雨季後半で蒔きなおしをした際、在来種を蒔いて収穫を得た農家もあり、人々はこの数年の厳しい経験から多くのことを学んでいる。

こうした経験は、個人で終わることはないという嬉しい発見もあった。亡くなった篤農家の畑を今年、5年ぶりに訪ねたが、都会から戻って土地を継いだ息子夫婦が同じ位に見事な畑を維持していた。旱魃の場所ばかり見てきた今回の訪問だったが、最後に、

昔の人の知恵が活かされている様子を見て、元気をもらうことができた。



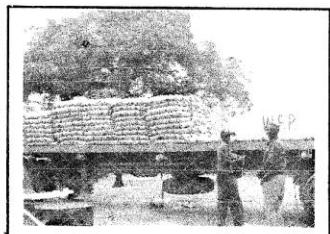
2002年に亡くなったザニワ氏(左)は、篤農家で有名だった。下の写真は家族と現在の畑の様子



補足 次頁では、横山さんに決選投票後から現在までの状況をご寄稿いただいているが、6月1日以降、決選投票までの1ヶ月間に起きた主なできごとをいくつか補足致します。

6月4日 政府が全NGO、NPO(PVO)にフィールドでの活動停止を命じる。

ジンバブエには、日本のNPO法と同様なPVO法がありますが、政府は、現行のPVO法に違反している団体がいるという情報を受け調査をおこなうとして調査が完了するまでの間、全ての団体に、フィールドでの活動停止を命じました。この停止措置は、あくまでも地域コミュニティで大勢を集めて行う活動、いわゆるフィールド活動のみを対象しており、本部・地域事務所は対象外であり、緊急性という理由からHIV/AIDS患者へのケア、食糧配給も対象外であるとしています。実際の活動現場では、全NGO活動が警察によって阻止されています。



右上は、世界食糧計画(WFP)の配給を載せたトラックの写真ですが、WFPなどの食糧援助プログラムは、NGOが配給担当をしている場合が多く、今回の措置で一番痛手を受けるのは配給を待つ人々であり、状況は深刻になっています。(写真提供:三原千佳さん)

6月22日 MDC-MT党首チャンギライ氏が、決選投票出馬辞退へ

決選投票後、暴力の被害がMDC関係者が逮捕され、MDC-MT事務局長ビティ氏も拘束を受け、支援者または支援者と思われた人も暴力の被害にあい始め、死者、負傷者、国内避難民が急増しました。チャンギライ氏は、「命と引き換えに投票を強要することはできない」と出馬を断念。辞退届けを提出。ところが、選挙管理委員会は、決選投票に関して辞退の際の取り決めが現行の選挙法にないという理由で、辞退届けを受理せず、選挙は予定通りおこなわれ「決選投票の末」、ムガベ氏が五選を果たす、という結果になりました。

ムガベ氏は、SADCやAU、国連安保理などの場で非難されたものの、結果的にAUは、ムガベ政権を承認。ジンバブエが自らの力とSADCの仲介で、問題解決をすることを期待するという控えめな発表にとどまっています。(文責:尾関葉子)

続く頁では、ジンバブエに詳しい横山仁美さんとハヤシエリカさんのお二人にご寄稿いただきました。また、今年6月まで海外青年協力隊員(野菜)としてマシンゴ州ザカで活動されていた田中嘉さんにインタビューしています。今号のメディア・ウォッチの頁は、ここ数ヶ月の国内外の記事をもとに、ジンバブエ報道について考えました。(順不同)

なお、DADAでは、国名を「ジンバブエ」と表記していますが、横山さん、ハヤシさんの原稿については、ご本人の原文どおり「ジンバブエ」のままで掲載しておりますのでご了承下さい。

「新しい政治史の一頁に向けた『対話』を」

横山 仁美（アフリカ研究者）

刻々と変わるジンバブエの国内事情。大統領選挙の決選投票その後について横山仁美さんにお伝えいただきます。

激しく対立するジンバブエ与野党間による対話が、隣国の南アフリカで始まった。7月21日、今回の選挙で再選されたムガベ大統領と、野党MDCのチャングライ氏、および同ムタンバラ派代表ムタンバラ氏が署名した対話のための「覚書」(Memorandum of Understanding)に基づく「対話」である。この「覚書」には、政治的暴力の停止、NGOなどの人道支援組織の救援活動に対する制限の解除等の措置に関する対話項目が盛り込まれ、さらに政治的不安定さや経済の著しい悪化に対する政府の新体制のあり方について、2週間以内で議論することとされている。

http://www.kubatana.net/docs/demgg/mou_080721.pdf

現在、ジンバブエ政治経済は、目まぐるしい変化の時期を迎えている。3月29日に行われた大統領選挙と6月27日の決選投票の前後に、ジンバブエ国内では深刻な政治的暴力が横行、逮捕者・拷問被害者が続出し、さらには決して少なくない数の人間が殺害されるという事態にまで発展した。同時に国内の経済もまた著しく悪化し、ハイパーインフレーションはかつてない220万%に到達して、ジンバブエ政府は7月、この激しいインフレに対応するために1000億ジンバブエドル札(ペアーチェック)を発行するに至っている。国際社会は、ジンバブエのこのような危機的状況に対し、ジンバブエ政府に激しい非難の目を向けている。この状況を受け、対立の続くジンバブエ与野党間の対話の仲介役を担うこととなったのが、これまでジンバブエに対して「静かな外交」路線を貫き、この問題に対しては比較的静観傾向にあった南アフリカのムベキ大統領であった。

7月4日、MDCは、今回の選挙をめぐる一連の暴力による死者は103人を数え、行方不明者は約5,000人、さらに約1,500名のMDC支持者が拘置所に監禁されていると発表した。ジンバブエ政府が国際的な非難を浴びているこの一連の暴力については、世界中のメディアが頻繁に報道している。今年3月から現在までにかけ、ハラレ市内のいわゆるハイデンシティ・エリア（植民地時代の黒人居住区でほとんどが低所得者層）やハラレ郊外の町チトゥンギザにおける野党支持者に対する暴力だけでなく、全国、とくに地方において、野党支持者（または支持者であると疑いをかけられた者）に対して投票をめぐ

る圧力がかけられたり、逮捕・投獄されたり、あるいは暴力が振るわれ殺害されたり、レイプされたりというような事件が相次いで発生した。また、決選投票当日、投票所では有権者の指先に目印として投票済みを示すインクを塗る一方で、インクのない人には暴力が振るわれるなど、現職大統領への投票を強制する動きも見られたという。これらの暴力の残酷さについては、ジンバブエ国内の市民団体なども積極的に国際社会に向けて発信しており、大怪我を負った被害者の無残な写真まで公開され、ますますジンバブエ政府に対するイメージが悪化した。

報道などを見ていると、一連の「暴力と殺人」は、まるで政府当局によるジンバブエ政府としての「公式な」政策であるかのような書き振りが目立つ。確かにジンバブエ政府は、選挙のために軍部や警察、解放闘争の際の元兵士を投票所に配置し、治安維持と称して野党の集会を取り締まっている。しかし一方で、彼らによる暴力行為は、ハイパーインフレーションに大打撃を受け、一般的な国民と同じように自分たちの生活を守るために必死であるが故のフラストレーションが、このように極端な行動として表面化してしまったという見方もできるだろう。

欧米の論調は、相変わらずムガベ政権を一方的な「独裁」とする傾向が強い。当然、この数年の政府の政策はあまりにも強引であり、そのことで深刻な政治的不安定や経済崩壊が起きているという事実は否めず、また現実に深刻な暴力の被害者や殺人の犠牲者が多数存在することは、何があっても決して政治的に許されるべきことではない。

しかし、いくら与野党が「覚書」に署名をし、「対話」が開始されたとしても、欧米の批判的な態度は変わらず、「ジンバブエに対するいっそうの圧力が必要である」という言論すら飛び出し、米国やEUなどは現在行われている経済制裁を強化する考えを明らかにした。EUは、ジンバブエ政府高官等に対する制裁（渡航禁止、資産凍結など）対象者リストに、新たにジンバブエ政府高官等37名を追加すると発表している。そのような動きに応じるかのように、これまでジンバブエに対して強硬な態度を取り続けていた欧米に対し、ジンバブエ政府は敵対意識を強めていった。そして、国内経済の著しい悪化は欧米

の「植民地主義」のせいであるとの主張を繰り返してきた。

この半永久的に続きそうな堂々巡りでは、少なくとも現在のひどい状況を生き抜く一般のジンバブエ国民を救うことにはならない。ジンバブエ国民1,300万人のうち、300万人以上ともいわれるひとたちが、政治的または経済的理由で隣国の南アフリカや英国など他の国に渡ってしまっている。そして、世界食糧機構（FAO）と国連食糧計画（WFP）の発表によると、経済悪化により食糧不足が深刻化し、約500万人が食糧援助を必要としなければならなくなっているという。

<http://allafrica.com/sustainable/resources/view/00011566.pdf>

しかし、強引なジンバブエ政府の政策やジンバブエ政府による欧米への批判を、大統領の単なる「独裁」として、まるで欧米諸国側が正義の味方であるかのように片付けられるのであろうか。

例えば、ジンバブエは1980年まで英國の植民地下に置かれていた。そこでは、広大で豊かな農地のほとんどが白人農場主により経営され、国の経済力は上がったが、黒人層との間に構造的な格差が作られてしまった。独立後も、ジンバブエには数多くの欧米系企業が入り、豊かなタバコ葉の生産などで高い利益を上げ続けている。このような仕組みのなかで、多国籍企業の利権が複雑に絡み合い、ジンバブエの豊かな農業生産は國民に十分に還元されることのないまま、欧米系企業を潤すことになるというような繰り返しが、多くの國民へのフラストレーションとなり続けたという背景もある。既得権益にすがっているのは、何も「圧制の拠点」の政府高官だけではないのかもしれない。

歴史の流れの中で、何年もかけてこのようなシステムが出来上がり、その結果が現在のジンバブエ問題に現れているという点を無視して、単なる独裁政権批判することもまた、決して許されることではない。

他方、今回の与野党間の「対話」については、ジンバブエの市民社会から厳しい批判の声が上がっている。第一に、この「覚書」への署名がジンバブエ國民に対して

良い印象をもたれていない理由として、これまで政府による暴力を激しく批判し、大統領選挙が「自由で公正な選挙ではない」ということを理由に決選投票の立候補を辞退ましたMDCチャンギライ氏が、選挙直後にムガベ大統領との対話の席に着くということを認めたという事実が挙げられる。チャンギライ氏の國民に対する責任が、このことで覆されてしまったかのような印象すら与えてしまう。

また、この覚書への署名は単なる「パワーシェアリング」であり、それに基づく対話はきちんとジンバブエ國民を巻き込むこともないままに進められることになるとして、市民団体代表らが懸念を示す声明を発表している。この「対話」は与野党と仲介者によって南アフリカ国内において、その場所を明かされないままに進められ、具体的な内容は公開されない。さらに、ジンバブエ國民の意見や今年3月の選挙でチャンギライ氏やMDCに投票した國民の意思を無視するものだという声もある。

ある専門家は、この覚書が1979年の独立を実現するための英國政府とのランカスター・ハウス会議や1987年のZANU-PFとPF-ZAPUの統一協定（Unity Accord）と同様に、それまでの政治的混乱に起因する人々への暴力などの甚大な被害を乗り越えんとするために、政府が國民の意思とは切り離されたところで一方的に行う非民主的な「権力分割」に他ならず、単に歴史を繰り返しているに過ぎないと指摘する。しかしその一方で、今回の選挙は事實上野党の勝利であったという結果は、ジンバブエ政治史の中でも注目すべき点のひとつであるだろう。また、AUやSADCがこれまでにない深い関与をみせているという事實も特筆すべき点である。

暴力と権力争いの歴史と、それに伴う政治的暴力の犠牲者をこれ以上出さないために、与野党の代表だけでなく、ハイパーインフレーションと政情不安に生活と生命が脅かされているジンバブエ國民の意見を反映させるような、真に民主的なシステム作りが肝要である。

長い歴史の中で続いてきたこの混乱を終わらせるために用意された2週間という期間は、あまりにも短い。

横山仁美(よこやま・ひとみ)さん プロフィール

アフリカ研究者。大学在学時、南アフリカ出身の作家ベッシー・ヘッドの研究を始め、南アフリカ・ボツワナで調査を行う。2001年より、飢餓や紛争、野生動物というステレオタイプにとらわれない「普通のアフリカ」を日本の人に知ってもらうきっかけを作るため、日本語メールマガジン『あふりかくじらの自由時間』を発行するとともに、ブログを開設している。エディンバラ大学アフリカ研究センター修士課程修了後、コンベンション会社、開発コンサルタント勤務等を経て、2005年から外務省専門調査員として在ジンバブエ大使館に勤務し2007年帰国。ブログ『あふりかくじらの自由時間』<http://blog.livedoor.jp/africanwhale/>

メディア・ウォッチ：ジンバブエ報道

2000年、2002年の選挙と同様、今年のジンバブエ統一選挙もまた国内外の注目を集めることとなった。日本のジンバブエ報道も例外ではなく、各紙とも、圧倒的な量で選挙とその関連記事を掲載した。ここでは、新聞、雑誌を含め3月29日以降の報道を読んで感じたことを挙げてみたい。（文責 尾関葉子）

ジンバブエ国内の報道

まず、ジンバブエにおける新聞を見てみたい。ジンバブエには、唯一の全国紙（日刊）である “The Herald” をはじめとした政府系新聞と、“The Financial Gazette” や “Zimbabwe Independent” といった独立系新聞があるが、ここ数年の傾向として、①正確な事実が報道されていない、②情報源が偏っている、あるいは与党または野党に傾いた情報のみが掲載されており、「中立」で「公正」な報道は見られなくなっている。

こうした状況の背景には、度重なるメディア関連の法律改定でジャーナリスト規制が厳しくなったことが大きく影響している。詳細は省くが、2002年には独立系全国日刊紙 “The Daily News” が廃刊に追い込まれ、ジャーナリストの逮捕・拘留も、数年前から目立ってきている。そのため国を離れたジャーナリストも多い。メディア監視 NGO である MISA-Zimbabwe の報告によると、2005年の時点で、90人のジンバブエのジャーナリストが国外に避難していると見られている。

外国のジャーナリストの入国も制限されており、とりわけ現政権に批判的な記事の多い欧米のメディアへは入国ビザが殆ど下りなかつたようである。

少ない情報源

現在のジンバブエ報道は、一部の現地独自取材を除けば、殆どの記事が少数の情報源に集中している。政府（選挙管理委員会など）の公式発表は別として、それ以外の情報は、発言者の数字やコメントがそのままニュースとして国内外に報道されている。

インフレの報道についても同様で、例えば、これほどのインフレでありながら、餓死者の報道がないのは何故か。数を発表しないだけなのか、それとも日本人が理解する経済の枠組み以外のものが存在するのだろうか等、一步踏み込んだ記事はどの報道機関からも見ることはできない。

圧倒的な掲載数だった日本の報道

2000年の土地問題が絡む農場襲撃事件以来、同国の選挙は常に日本の新聞も注目していたが、今年は特に件数が多く、3月29日の選挙前後から8月1日ま

での期間、朝日新聞、東京新聞、毎日新聞の各紙に掲載された選挙や暴力に絡む「ジンバブエ報道」は、少なくともそれぞれ55件（朝日）、50件（東京）、95件（毎日）にのぼっている。

ちなみに、毎日新聞は、3月の選挙直前直後、5月の決選投票後の二回に渡り、特派員がジンバブエに入国している。

冷静な視点を求められる社説やコラム

社説やコラム、解説は、記事とは異なり、事実を報道する以上に、その背景にあるものについての考察を伝える役割がある。過去の例を挙げれば、ジンバブエの土地問題が最初に表面化した2000年、5月8日付けの朝刊オピニオン6面に、当時のヨーロッパ総局長である村松泰雄氏が書いた『だれも歴史から逃げられない』は、白人農場襲撃に対する非難報道が過熱する中、渦中のイギリスがジンバブエに対して本格的な制裁に踏み切れないでいる苛立ちとその背景を冷静に分析している社説であるが、今年の一連の報道でも海外のメディアで同様な論説がいくつか見られた。

読者の中には「何故、ジンバブエがこれ程までに欧米の注目を集めるのか」という疑問を持った方も少なくないだろう。同じ疑問を投げかけている論説がある。ひとつは、どちらかと言うと欧米寄りの報道で知られている南アフリカの新聞、“Mail & Gardian”。4月25日に、イギリス “Guardian” のコラムニスト Seumas Milne 氏の “Why do Zimbabwe and Tibet get all the attention?” と題した社説（右頁参照）を掲載した。

もう一つは、ロンドンで発行されている “New African” 誌5月号で編集長 Baffour Ancomah 氏が書いた “In the name of democracy”（同参照）で、特に英米のジンバブエへの反応に対する視点が面白い。

また、ジンバブエ国内（BS放送）でも見ることができるアルジャジーラ放送では、選挙管理委員会の発表よりも早い時期に、アメリカ合衆国やイギリス政府が、野党と野党党首の勝利を認めたことに対し、「そうした（極端に野党に肩入れしている）態度が、逆に野党が合衆国やイギリスの操り人形であるということを一層印象付けるのではないか？」とキャスターが疑問を呈している。こうした一步下がって冷静に起こって

いる事象を分析しようとする姿勢は、残念ながら、日本国内の社説・コラムでは見られなかった。

“New African”誌5月号で編集長Baffour Ancomah氏が書いた “In the name of democracy” は、今年3月に発行された書籍*を引用し、1997年にイギリスODAの責任者であるクレア・ショート氏が、ジンバブエの土地改革への資金を支援しないほうがいいと助言した理由について、同書では「土地改革にイギリスが資金支援しなければ、農村にいる国民が、ムガベに愛想を尽かすだろうと考えた」と書かれていることを紹介。「昨年4月のナイジェリアの選挙で不正があるとされ、野党が選挙のやり直しなどを要求していた時期に欧米諸国の首脳が『休暇に出ていたりをした』結果、200人以上のナイジェリア人が選挙前後の暴力で殺された時も、既に26年権力の座にいるカ梅ルーンのピア大統領が、二度目の憲法改正で再度自らの任期を延長させた時も、イギリスは今回のプラウン首相のように、気が狂わんばかりの怒りを表したりはしなかった」と指摘している。

*“Dinner with Mugabe-The untold story of a freedom fighter who became a tyrant” by Heidi Holland

南アフリカの新聞、Mail & Gardian紙は、4月25日にイギリスGardian紙のコラムニストSeumas Milne氏の “Why do Zimbabwe and Tibet get all the attention?” と題した記事(Analysis)を掲載した。

その記事では、欧米がムガベ大統領を残虐な独裁者であると報道する点について、「何故、(ジンバブエ(とチベット問題)だけが、このように注目されるかきちんとした説明ができるものはいない」と指摘。殺された人数だけを見れば、ソマリアの状態のほうがずっとひどく、首都モガディシの人口の半分に当たる数が国内避難民となっていることを引き合いに出し、こうした国々の惨状が報道されない理由を、「西側の国が支援しており西側と複雑に関係している政権だからだ」と言い切っている。

また、イギリスの責任について、イギリスが植民地の宗主国であつただけでなく、“ローデシア”という暴挙を止めなかつた責任、さらには、独立時に10年間に渡る土地改革の一時留保期間を設けるという協定を押し付けた責任についても非難している。

「(イギリスが)植民地の独裁者であった日々はもう終わっている。復活させようとすれば抵抗を受けるだけだと、欧米の執拗な介入に警告を出し、ジンバブエに自らの手でこの問題を解決させるよう呼びかけている。

出典：<http://www.kubatana.net/>

「見出し」を考える

読者の皆さんには、電車のつり革広告をどのくらい信用しているだろうか？見出しを読めば、まあ内容は殆どわかると考えている人は案外多いだろうが、同時に、見出しには落とし穴があると思っている人も多いだろう。

見出しは、確かにうそではない。しかし、時に記事の中身を見えなくさせる。字数の制限、わかりやすい言葉。おそらく、バランスのとれた見出しなどは存在しないのだろう。バランスがとれた途端に、それは見出しではなくなるのかもしれない。では、「良心的な」見出しというものは存在するのだろうか。

そんなことを考えたのは、4月21日(月)毎日新聞(12版)国際6面の『現場発 またも白人農場襲撃』という見出しで書かれた記事を読んだからである。この記事は、いくつかの記事に分かれており『政府系新聞が「号令』』という小見出しもついている。これらの見出しだけ読むと、政府系新聞が号令をかけて白人農場ばかりを襲わせていると思えるが、実際に記事を全文読んでみると、少し違うことが分かる。

インタビューを受けた白人の農業組合長は、白人農場主だけでなく黒人農場主も被害を受けていると答えているし、『号令』を出したとする報道も、報道のあと『号令であるかのように』襲撃が始まったという発言をしている。

こうした見出しは、結果的に『白人対黒人』の構図を作っているムガベ大統領とまさに同じ土俵に乗ってしまうという結果を生んでいる。

過去の報道では『ムガベ戦略、白人を標的?』(2000年4月12日(水)朝日新聞(14版)国際7面)と“?”を入れるという慎重な見出しも存在する。この時期は、襲撃事件が起こり始めていた頃で、記事には大統領のむき出しの白人への敵対心が垣間見られる。しかし反対に、見出しは慎重である点が印象的であった。

記事と見出しの一番大きな違いは、記事が取材相手や見た事実も意識して書かれるのに対し、見出しは特に読者である私たちを意識して作られるという点である。

前述の『またも白人農場襲撃』の見出しが、『農場襲撃続く』とか、記事にある通り『仕事なく金欲しさ』と表現されていたら、この記事に対する印象はどう変わっただろうか。記事を読もうと思う人が減っただろうか。見出しに左右されない読者であることは難しい。

インタビュー：田中嘉さん

ザカの畑から～バイオ燃料か食糧か～

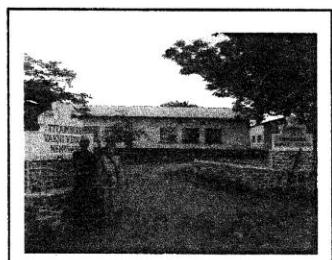
5月下旬に横浜で開かれた第四回東京アフリカ開発会議(TICADIV)や、6月上旬にローマで開かれた食糧サミットで注目を浴びたバイオ燃料。大豆やトウモロコシ等が燃料に使われる事が食糧高騰の要因と非難を浴びた。実際、アフリカの首脳も、市場進出で経済振興を狙っている様子だ。

アフリカで注目を浴びているのがジャトロファ。確かに、数年前から援助機関も導入を進めている。だが、実際に村レベルではどうなのか。海外青年協力隊員(野菜)として、マシンゴ州ザカの小学校で活動されていた田中嘉(たなか・よしみ)さんに、ザカでの暮らしぶりも交えてお話ししていただいた。(聞き手：尾関葉子)

ザカの位置から教えてください。

ザカは、ジンバブエの東南部、マシンゴ州の南部に位置しています。ハラレからほぼまっすぐ南下して、マシンゴの東南側にあります。

私は、小学校と中学校で農業の授業を受け持っていました。



勤務先の小学校で同僚と田中さん。

村でも自生しています。昔から村の人はよく知っているようです。毒があるといわれている種もあり、道を歩いていて、「この木は大丈夫、あれはだめ」という風に、教えてくれます。

お酒もできるようですが、実を食べてはいけないと言われました。実は、GMB(*編集部注: Grain Marketing Board、日本の旧食糧庁のようなもの)に集めて持つていて、精製してもらいます。油はパラフィンのコンロで使います。(次頁写真参照)

農業省などは、普及に力を入れていましたか？

AGRITEX(農業省の普及部門)は、それよりも食糧問題のほうが重要という印象でしたね。村の人も、農

業で収入を上げるという

ほどには至っていないなくて、とにかく、

まず食べ物を十分作りたいというものでした。

ジャトロファも、他の地域では苗が配られているらしいという噂は聞こえていて、意識のある人は、育てようとしていました。でも、だからと言って、それで生計を立てようというのではないです。

地元では、「バイオ燃料」として話題になることはなく、たまたま、昔から燃料として使っていただけのことだと思います。

村では、皆さんは、どんな作物を育てていますか？

ザカは、農業区分でいうと、Region IVにあたり、乾いてはいるのですが、比較的作物は育てやすい所だと思います。村では、メイズ、ミレット、ラポコ(フィンガーミレット)、ソルガム、小麦が作られています。パイプを引き、ダムや川からの水をスプリンクラーへとつなげるタイプの小規模灌漑を組合が持つていて、小麦は一般家庭の農地でつは見られず、そこだけでつくられています。

村の人は、野菜の種類を増やすことはそれほど関心がないようです。食べているのは、トマト、タマネギ、コボ(ケールなどと似た葉類)。結局、雨が少なくても多くても大丈夫な強い作物だけが残っていくということですね。

この前の雨季も、12月は大雨でしたが、キャベツはだめになってしまっても、コボは生きながらえていました。それに、なによりコボは差し芽で増やせます。種をい



ジャトロファは、DADA が支援するシャシェ村でも栽培されている。

ちいち買わなくてもよい。同様な理由で、ねぎ(タマネギや、シャロットや日本でいう朝つきのような細いねぎ。地上に出ている茎の部分も食べる)も人気がありました。

では、品種についても関心がない?

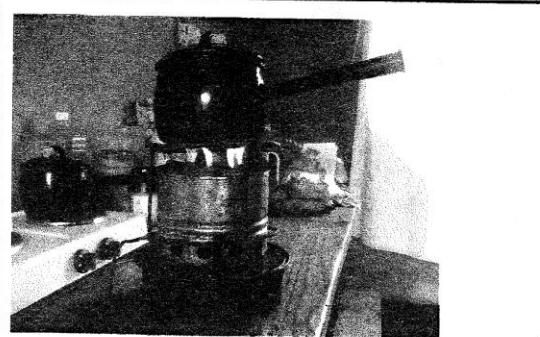
穀物に関しては、それほど品種にこだわっていないですね。でも、野菜に関しては敏感で、よく育っているトマトとかを見かけると、すぐにやって来て、「これは何という品種?」と聞いてきます。穀物は天雨ですが、トマトは、自分で水を撒ける範囲で育てますから。

ということは、自分次第で成果が出せるということでしょうか。ところで、ザカは、この前の雨季、雨はどうでしたか?

マシンゴのシャシェ村同様、12月は大雨で、1月過ぎから極端な日照りになりました。でも、村の人々に言わせると、「4~5年に一度は大雨があるから」と。そういえば、マシンゴのムチケにある人専用の橋も、川に埋もれてしまったのですが、地元の人は、「5年前もあったから」といっていました。

勤務先の小学校は、給食でしたか?

子ども達は、お弁当持参。といっても、持つてこられる子は少なく、持つてくる子も、木の実や果物、良くてゆでたトウモロコシでした。幼稚園の授業は午前中だけで、昨年度までは父兄から集めたお金の中からおかゆを出していましたが、今年から中止になりました。他の州や、NGOが建てた学校には給食があるという話ですが…。



ジンバブエでは、燃料というと、都市では電気かパラフィン。パラフィンとは灯油のこと。それも高価になってきているので、村の人が日常的に使うことはまずない。田舎では、灯りも燃料も薪が中心である。

パラフィンのコンロは写真の通り。ランタンと同じような仕組みで、ガラスの代わりに金属を使用している。最近では、ハラレでも時々しかみかけなくなったそうだ。

(写真提供:三原千佳さん)

ジンバブエの印象について聞かせてください。

とてもよい印象を持っています。よく、周囲の援助関係者と、「その気になれば、3年で元に戻るよね」と話していました。古いけれど、インフラはまだ使える。人びとは、さぼるとかいう発想はありません。仕事熱心です。「めんどくさい」とか絶対に言いません。話し合いをしていても、必ず「君の意見は?」と聞かれる。私もとても勉強になりました。

大統領に対しても、国外では色々報道されていますが、そうした非難と違って、村の人には、「実は悪い人じやない。学校を建ててくれた功績は大きい」という気持ちがあるようです。

うまく、周囲が協力していけば、伸びるのではないかと思います。まだ巻き返せる今のうちに、状況が解決してほしいと思います。

またいつか必ず訪れたい、と言う田中さん。次に行く時には、(更なる技術的な)お土産を持っていけるように、これからも仕事に励みたいと意欲を見せていらっしゃいました。

ジャトロファ: ナンヨウアブラギリ属(*Jatropha L.*)の植物。低木または亜高木あるいは多肉植物で少数の草本敵な種を含む。アメリカ及びアフリカの熱帯、亜熱帯に約150種ある。果実は長さ4cmほどの扁球形。種子は約50%の有毒な油を含む。石鹼用、塗料、潤滑油、吐剤、下剤としても使用され、油かすは肥料として用いられる。熱帯ではしばしば生垣として栽培される。(堀田満『世界有用植物辞典』より抜粋。)



「ムビラと共に生きる」

ハヤシリカ

ジンバブエのショナ人が、500年以上も弾き続けてきた Mbira という民族楽器をご存知だろうか。20センチぐらいの小さな木の板に鉄の鍵盤をつけ、両手の親指と右手の人差し指で弾く楽器で、共鳴器としてデゼという大きな瓢箪の中にいれる。正式名称は Mbira dza vadzim(ムビラザバジム)という。「祖先のムビラ」という意味で、祖先崇拜の宗教儀式専用の聖なるムビラとして発展した。

2002年アフリカ大陸の東側を縦断する放浪の旅の途中で、私は初めてジンバブエを訪れた。
首都ハラレの安宿では、ムビラを売る人も教える人も出入りしていたので、気軽に習い始めた。

当時、為替レートの下落に物価の上昇が追いつかず、外貨を持つ私たちにはすべてのものがとても安く、気楽な長期滞在を可能にした。そして、ライブハウス、儀式などでムビラ音楽に浸る生活の中で、次第にムビラの魅力に取りつかれていった。



ムビラは、二つのパートを合奏して一つの曲を作り出すので、2台以上で演奏される。複数のムビラの作る複雑なメロディーと、ホーショウという瓢箪のマラカスの激しい刻み、深く渋い歌声、それは躍動するダンスマジックで観客は自由に踊り、手拍子と共に歌い、ホロロローといった掛け声をあげる。延々と続くリズムに、観客と演奏者の枠を超えて包み込んでひとつの世界を作っていく一体感がある。音楽として、とても高度で完成された伝統を作り上げたと思う。

私は、アパルトヘイトの名残である黒人専用居住区(タウンシップ)のハイフィールドに住むルケン・パシパミレを師としている。白人が占領する前のチテウンギザの王宮でムビラを弾いていた一族にあたり、由緒ある伝統を引き継いでいる。

ムビラは伝承音楽である。楽譜はなく、一対一で先生の弾くものを真似て覚えていく。師匠の元へ通い共に弾く度に自分の音が変わっていく。この楽器は、弾き方や指使いを教えるだけのものではなく、先生の持つ魂を自分の魂に移していく、形なき精神を伝えるものもあるのだというのだとよく思う。

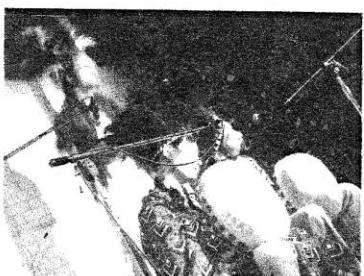
私は、彼らの文化から教えられることは多い。彼らショナ人は日本人にも似た祖先崇拜の伝統を持っている。すべての出来事は祖先の魂が精霊となって起こしていると考え、ムビラの儀式(bira)を祖先の靈からメッセージをもらい、よき生活へ導いてもらうために定期的に行う。

2008年8月3日発行

ショナ人は、彼らの文化を尊重する気持ちがあれば、外国人が儀式に参加することも拒まない。ムビラは神から与えられ、この世界に住むすべての人々のものと言い、すべてのものと共存していこうとする精神に、彼らのもつ文化の大きさを感じてしまう。

Mbiraでは、祖先に捧げる酒セブンデイズを造り、聖域と定められた小屋で一晩中ムビラが奏でられ人々が踊り歌う。祖先の魂はムビラの音によって靈媒師に降りてきて、人々へ語りかける。師匠パシバミレは、「靈を降ろせなければ gweyambira(ムビラ弾き)ではない」とまで言い切る。

2008年、私は師匠のクムーシャ(田舎)モンドロで guwa(グウワ)という法事のような儀式に参加した。死者は、死後生まれ故郷に帰り、グウワの儀式を通じてその地と子孫を守るスピリットとして生まれ変わる。日本の法事のような形だけのものではなく、あのハイパーインフレの中、苦労してヤギを2匹も生贊にし、多くの食べ物を準備して、死者に一族のものは話しかけながら、鮮やかな伝統儀式として執り行われた。



田舎の牛の放牧に畑を耕し、井戸水を使い、森から薪を拾って家の中央にある囲炉裏で料理し、家族みんなで食事をする生活。「ハラレはお金がないと貧しい。でも、クムーシャはすべてが与えられているんだよ。祖先からもらった地にいれば、私たちは豊かだ」と友人は言った。自然の中に聖なるものを感じ、一族が絶えることなく恵みを受けた土で祖先の魂に守られ、彼らはムビラの音の中に自分たちの文化の誇りを持っている。それは、日本人が忘れてしまった豊かな生き方ではないだろうか。

2003年に旅を終えた私は、日本でアフリカを中心とした絵と詩の創作とともに、ムビラの普及活動を始めた。アフリカやムビラの持つ文化は、人間らしく幸せに生きるヒントを持っている。私の放浪の旅は、ムビラで救われて終わったのだと思った。

しかし、日本とアフリカの精神的距離は大きかった。分かりやすくショナの文化を伝えるため、ムビラの儀式の一晩の様子を絵と物語にして「神とつながる音 -アフリカ ジンバブエのムビラ-」という絵本を出版した。この物語を紙芝居にし、語りながらムビラを弾くというパフォーマンスもしている。東京でムビラ教室も定期的に行い、ムビラの演奏、「ムビラサミット」など人々がムビラやアフリカ文化に出会える場も企画もしている。

ジンバブエの人々の暮らしは年々悪くなっている。しかし、彼は楽観的で明るさやユーモアを忘れず、自らの文化の誇りを大切にする。私は、彼らの強さ逞しさに勇気付けられる。私は、これからもムビラを通じてジンバブエの人々と共に、逞しく明るく人生を切り開いていきたいと思っている。

ハヤシリカさんプロフィール

横浜市出身

呉服業を営む両親に連れられ、国内外を旅する。「人は旅をしながら生きていく」と思いながら育つ。2001年アジア・アフリカ縦断開始。2003年帰国。2004年、イベントなどでアラブ、アフリカをモチーフにした絵葉書雑貨などの販売を開始。ムビラと紙芝居「神とつながる音」初上演、高評価をもらう。2005年ガーナへ旅する。2006年ジンバブエへムビラ修行。2007年ムビラサークル「ムビラ・ハリの会」を立ち上げ。NPOンゴマ・ジャパニ(東アフリカNGOMA親交会)理事就任。2007年12月~2008年2月 ジンバブエへムビラ修行

ハヤシリカさん Web サイト:<http://www.hayashi-erika.com/>



「めざせ！自給率・地産地消率 1%」の頁

今号から、新しく「めざせ！自給率・地産地消率 1%」（略して“めざせ 1%！”）の頁を設けます。自給、地産地消、有機認証、遺伝子組み換え作物など様々な分野で、DADAの気持ちの一歩も二歩も先を行く方々をご紹介します。

第1回 あしがら農の会

「地場・旬・自給」をモットーに新しい農の形を目指す

米も大豆も味噌もお茶も自給

田んぼ一枚で、10人程の地域住民（あしがら農の会会員）が共同して米を作る。苗作りから収穫まで、すべて自分たちでおこなう。そんな田んぼが足柄地域に現在13枚ある。合計100人ほどの住民が中心となっていて、必要な機械は、会全体で購入、メンテナンスも自分たちでおこなう。田んぼを提供してくれる生産者が技術的なアドバイスもくれることもある。「年に10回の労働で一人当たりだいたい120キロくらいとれるので均等配分する」そうだ。

米だけでなく、大豆も作る。7月の苗作りから始まり、11月に収穫。その大豆と、前述のお米で、1月には麹を作つて味噌を作る。ちなみに、苗作りは各自が苗を自宅で育て定植する。一人当たり、種大豆100個と25穴のトレー4枚のセットが基本。今年は3000株（トレー120枚）を30人で作る予定。

土地柄か、お茶も自給する。手入れをしなければ山に戻ってしまう茶畠を、住民で手入れできないかと始めたお茶作り。毎年5月には100名ほどがそれぞれの1年分のお茶を摘み取る。これらすべて、あしがら農の会の活動である。

晴天が続いている7月14日の月曜日、私（筆者）が1997年から参加しているアジア農民交流センター（AFEC）の年次寄合のツアーで、神奈川県の「あしがら農の会」を訪問させていただいた。

「これ、何だと思います？」車から降りて、目の前の田んぼを見ている私たちに、案内してくれた笹村出さん（右上写真）から声がかかる。振り向くと、田んぼの脇に置いてあつた袋から粉のようなものを取り出して見せた。「ソバかです」え？そばかす？と思っていると、笹村さんが、ぱあつとその“ソバかす”を田んぼに撒く。田んぼの水面が隠れるほどに撒くと、雑草が生えないのだそうだ。このあたりは、昔からタバコとソバができる。「ソバの畑には雑草があまり生えないと思って、やってみたらこれが大成功」できるだけ手間を省いてどこまでできるかは、活動の重要なポイントだという。

きっかけは…

市民農園や援農等、農家と縁のない者が農に参加する機会は増えている。しかし、「体験」だけに終わる場合が多い。どこまでいってもお客様。農家にしてみても、負担のかかる「おつきあい」になる。農業

体験で人をいくら受け入れても、空いていく（耕作放棄の）農地とは直接は関係ない。「この両者がつながることができないか？」そう思って始まったあしがら農の会は、ペランダコンポスターから専業農家まで、住民が各自の自給力向上を目指す為に、互助会としてのNPOを構成するという考え方方が活動の根底にある。



とはいっても、きっかけは、農的な生活へのあこがれを語られた時に思わず「じゃあ、やってみろよ（そんな思ってるようなもんじゃないよ）…（笑）」というのが真相のようだ。

しかし、やってもらったら、本気でやる人がいる、1人じやなくて、2人、3人…。いいかげんじやなくて本気な人もいるんだなと思った。そして、「本気でやる人がやれる仕組みを作らないといけないし、こちらの技術も磨かないといけなくなる」と笹村さんは振り返る。

実際、どれくらい本気であったとしても、農家とは違い、時間、費用、場所など、住民がやれることには限界がある。作業時間をどこまで少なくできるか。笹村さんが見せてくれた“ソバかす”もその一つだ。

しかし、だからといって農業生産者が特別な存在というわけでもないようだ。会の代表である相原海さんは、「農の会の中の農業者は、子育てサークルの親の中に、たまたま教員や保育士がいる位の立場です。子育てサークルと学校との折衝に当たり、その教員が中心になることがある」と同様に、軽トラや耕運機、自前の農場がある農業者は、自然と活動の中心になり易いことはあります。でも気持ち

としては、農業で金を稼いでいる人もそうでない人も、自給のために出来ることをするという点で、同じ立場に立っている」と言う。農業に縁のない立場の私からしてみると、生産者というと、何か特別な存在と思えてしまうのだが、そうではなくて、「誰でも出来るはずの自給を、出来るように協力する」だけのことだと。

協力するのは、農業生産者だけではない。プラグトレー用の種播器ができて、労力が10時間くらい減ったのだが、それを作ったのは会員の木工家具屋さんだという。皆が協力し、ノウハウを蓄積していくことで住民参加がしやすい形を作っていく。「場を提供すれば拓けてくる(はず)」と信ずる。「現状を探っていけば、(今の日本の農業が全国民の食を)支えきれない以上、農家の自給生産だけでなく、食べる人が生産するしかない」

自転車で30分程度の範囲で

活動対象者は、第一に「あしがら地域の住民」。もちろん、電車や車で遠くから通ってくる人も受け入れるが、「基本的に、自転車で30分程度」の住民という感覚を大事にしている。それは、農の会に参加している生産者がやっている宅配(野菜の他、米、お茶、卵、鶏肉、豚肉)も同じ。原則、小田原市や南足柄市といった近郊としている。

金持ち向けの有機でいいのか

農産物はすべて無農薬、無化学肥料栽培。有機を看板にして売り出せば買ってくれる人は、全国にいるのかもしれない。新規就農した後、食えなくて辞めていった知人を見ている相原さんは、農業で食っていかないと、と言った後、さらに言葉を続けた。「食っていけるというだけでは薄ら寒い。高い金額で買ってくれる人向けの“有機”でいいのか。今までの生活に不安があつて“有機”を始めたはず。それなのに、また“有機”がそっちに行ってしまっていいのか…」先輩たちにあたる世代の「有機農産物」の先駆者たちには脱帽する。が、自分たちの世代が同じことをやっても二番煎じになるだけ。どう世の中と関わるのか、そこが見えてこないと不安だと語る。

(特活) あしがら農の会

足柄地域のさまざまな循環の、特に農業分野の新しい循環づくりの一助になればとの思いを「地場・旬・自給」として掲げ、1993年(平成5年)に設立。平成15年NPO法人化。市民農(循環型生活圏づくりを目指した市民自給型の新しい農業)の活動を目指し、食糧を自給したいと考える市民を中心とした活動を展開する。(設立趣意書より)

主な活動: ①市民農に関する事業(田んぼの会、お茶の会)、②循環型生活圏の仕組みづくりに関する事業(大豆の会、会報発行、サークル支援)、③新規就農者の受け入れ、支援に関する事業 代表: 相原 海 ホームページ <http://nounokai.com/>

ひとつの田んぼで家族になる

ところで、昨年の米価は、ついに1俵(60キロ)1万円を切った。AFECの会員から質問が出た。会員は120キログラムの米がもらえる。つまり1万円で2俵。米農家が普通に売るより安い。

生産者にとって、会に関わるメリットはどこにあるのか? 笹村さんは、ちょっと考えた後で「メリットがわたくしたち(農業生産者)にないことが広がっている理由」と答えた。「1つの田んぼは家族になる。」とも言う。一回参加したら家族同然。だめな「息子」が草取りに来ない。でも「息子」だから受け入れられる。今までにない人間関係が、気持ちのつながりができる。「やめそうな奴が案外やめない」そうだ。



会員の石井さんも、「田んぼが、近所にない人は大変。でも来られなくても忙しいからだろうとは思うけど、するいとは思わない」という。

相原さんは、「価格のことを言うなら、小売価格を基準に考えるべき」と言う。参加する住民の職業が農業生産者であろうとサラリーマンであろうと、ここでは一会员。食べる人が食べるためを作るわけだから、食べる側(消費者)の価格という意味なら、確かに比べるのは小売価格というのもうなづける。

通年で稻や作物を育てるということは、しんどい時が年に何回かあるものだろう。だけど、続けている人の中にはそうした困難と向き合っている人がいる。反対に、ちょっとだけしか関わらない人もいる。農への思いも個々ばらばらで、全体としていろんな人がいる。あまりに多様だが、その多様性をどう許容できるか、それは受け皿の問題だと笹村さんたちは考える。「やることも経験者にしてみればすべてが荒唐無稽(かも)。でも、×(バツ)と言わずに接するのが会の仕事かな。」

(文責 尾関葉子)

自分はまだ大丈夫と思っているあなたにお薦めの一冊

『食大乱の時代-- “貧しさ”の連鎖の中の食』
大野和興・西沢江美子著 七つ森書館 1800円+税



中国冷凍ギョーザ事件の後、モノの買い方が変わりましたか？
「安全」が大切？「値段」も重要？どちらも必要？これに「国産」もいれると
どうなるのだろう。冷凍餃子買わないとか、食べ物は国産かどうか気をつける
とか、問題は、それで解決できるほど単純ではないみたいだ。

コンビニ、ファミレス、大型店舗、アウトレットは「流行」を越して私たちの生活になくてはならない「ライフライン」。だけど、自分には一見無関係に思える「ハケン」「ワーキングプア」「ネットカフェ難民」と実は表裏一体なんだって。でも、“安くて美味しい”安全な食べ物を出してくれるファミレスのお姉さんや、食材を提供してくれるアジアや日本の農家の人のことなんて全然知らない。お米の値段が下がったこと、バターが値上がりしているのにどうして酪農家が困っているのか、まだまだ分からなことがたくさんある。原油や食糧が高騰しているなら、アウトレットでまとめ買いを…いや、そうじゃなくって…。自分の問題、他人の問題、世界の問題、これらが全然無関係じゃなくてつながっているって、この本は教えてくれる。

著者のお二人は、農業ジャーナリストとしての長い経験を持つだけでなく、全国を歩き、具体的に行動する“活動家”。六章全263頁はどこから読んでも、今の現実を見てくれる。

読み終わった時、もしかしたらものすごく落ち込むかもしれない。だって、日本ってこんなにやばくなってるんだって気づくから。そんな時はもう一回読みなおしてほしい。「でも大丈夫」とはまだ言えないけれど、「あきらめていない」人たちがいるって気づくから。(尾関葉子)

//編集後記//

- 反一貧困全国キャラバンの出発式に参加。日本の労働現場のひどさ、ネットカフェで暮らす人やホームレスの方が、生活保護を受けて暮らしを立て直し、今は自分の収入だけで何とかやっているという経験の話を聞いた。日本とアフリカ、世界の人たちとどうやって連帯するか、考えた。(pon)
- 以前にもまして信じ難い事件が続く。町ですれ違う人がすべて悪い人かのように、身構えなくてはいけないのかと憂鬱になる。何をするにも、まず信頼関係があつてこそなのに。同じ国に生まれてもわかりあえない人がいる一方で、違う土地で同じ想いをもっている友がいることに救われる。(佐)
- このところ一段と増えたジンバブエ報道だが、その向こうにこつこつと生活する人々が確かにいる。そう思うと、どの報道もみな、その向こうにこつこつと生活する人々がいるのだなあ、と思う。(廣)
- ボランティア時代も含め、NGO活動に参加したときにコンビニとファミレスとの縁が切れなくなった。後ろめたさがあった。でも、コンビニやファミレスが悪者扱いされるだけっていうのも変。じゃあ、不買運動みたいに皆で行かないことが「正解」？売上げ下がれば従業員が解雇される…、”支援”の意味で行くっていうのはもっと変じゃない？考えると眠れなくなっちゃうあなた、『食大乱の時代』おススメです！(お)

会報 DADA 第8号 2008年8月3日発行

《発行人》尾関葉子

《編集責任者》廣内かおり 《編集スタッフ》本田真智子、佐藤由規

《発行協力》調布市西部公民館

アフリカと日本の開発のための対話プロジェクト

(Dialogue and Action for Development Alternatives in Africa and Japan)

郵便物送付先：(東京) 〒182-0022 調布市国領2-5-15 調布市市民プラザ あくろす

市民活動支援センター内 ポックスNo.7

(沖縄) 〒900-0013 那覇市牧志3-2-10 ぶんかテンプス館3階

那覇市NPO活動支援センター一氣付



FAX: 042-444-6934 E-mail: dada-africa@nifty.com URL: http://homepage3.nifty.com/DADA/

郵便振替 00160-3-499558 アフリカの開発のための対話プロジェクト

銀行口座 東京三菱銀行 調布支店(番)1858435 ダダ